

2014年1月31日
株式会社日本政策金融公庫
総合研究所

全国中小企業動向調査結果

(2013年10-12月期実績、2014年1-3月期以降見通し)

小企業の景況

(原則従業者20人未満)

小企業の景況は、持ち直している

(前回)緩やかに持ち直している

- 業況判断DIは、4期連続でマイナス幅が縮小し、▲25.3となった。
来期はマイナス幅が拡大する見通し ← 5ページ
- 売上DIは、4期連続でマイナス幅が縮小し、▲15.6となった。
来期はマイナス幅が拡大する見通し ← 10ページ
- 採算DIは、3期連続でマイナス幅が縮小し、▲13.6となった。
来期はマイナス幅が拡大する見通し ← 11ページ

■ 主要DI(カッコ内は前回調査からの変動幅)

業況判断DI	売上DI	採算DI	資金繰りDI	借入DI
▲25.3(+7.1)	▲15.6(+6.5)	▲13.6(+7.9)	▲19.5(+3.5)	▲12.3(-1.3)

中小企業の景況

(原則従業員20人以上)

中小企業の景況は、回復している

(前回)持ち直している

- 業況判断DIは、3期連続で上昇し、14.8となった。前期比+10.4と大幅に改善した。来期も上昇、来々期は低下するもののプラス水準となる見通し ← 17ページ
- 売上DIは、3期連続で上昇し、20.6となった。前期比+11.2と大幅に改善した。来期も上昇、来々期は低下するもののプラス水準となる見通し ← 20ページ
- 純益率DIは、3期連続で上昇し、▲3.6となった。
来期は上昇、来々期は低下する見通し ← 21ページ

業況判断DI	売上DI	純益率DI	資金繰りDI	長期借入難易DI
14.8(+10.4)	20.6(+11.2)	▲3.6(+2.4)	6.3(+2.7)	12.5(+3.6)

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第二グループ Tel:03-3270-1691(担当:立澤、清野)
中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1703(担当:渡辺、神谷)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

本資料は日本銀行内金融記者クラブ、経済産業記者会に同時配布しております。

目次

調査結果の概要	1
---------	---

【小企業編】

概況	3
調査の実施要領	4
業況判断	5
売上	10
採算	11
資金繰り、借入	12
経営上の問題点	13
設備、価格	14

【中小企業編】

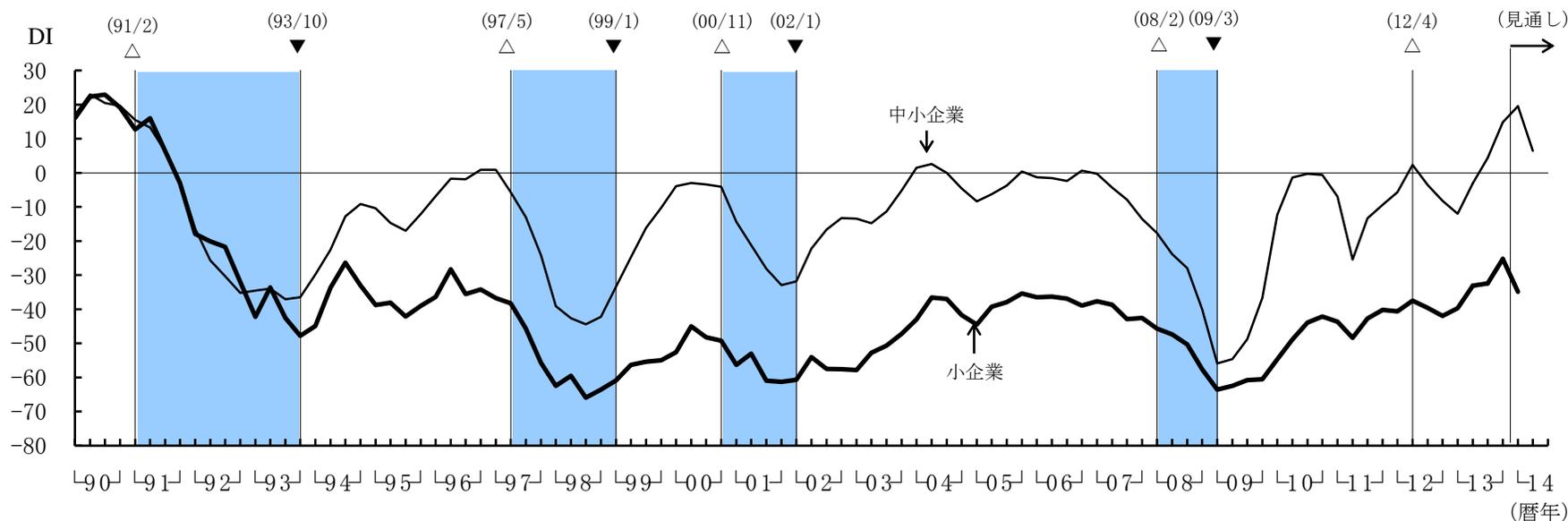
概況	15
調査の実施要領	16
業況判断	17
売上	20
利益	21
価格、金融関連	22
雇用、設備	23
経営上の問題点	24

調査結果の概要

1 業況判断DIの推移

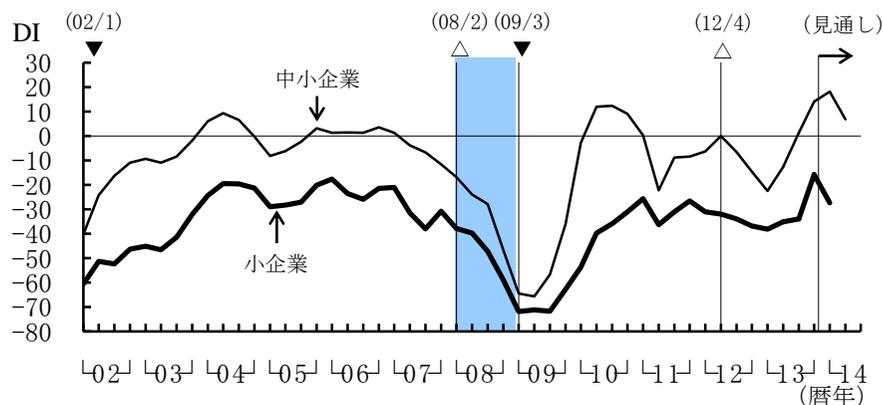
①全業種計

	11.10-12	12.1-3	12.4-6	12.7-9	12.10-12	13.1-3	13.4-6	13.7-9	13.10-12	14.1-3 見通し	14.4-6 見通し
中小企業	▲ 9.4	▲ 5.7	2.3	▲ 3.6	▲ 8.2	▲ 12.0	▲ 3.1	4.4	14.8	19.5	6.5
小企業	▲ 40.2	▲ 40.6	▲ 37.5	▲ 39.6	▲ 42.0	▲ 39.7	▲ 33.1	▲ 32.4	▲ 25.3	▲ 34.9	-



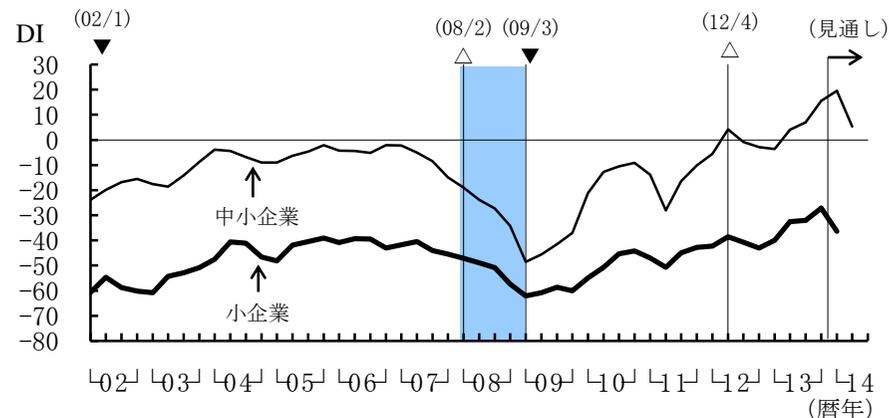
②製造業

	13.4-6	13.7-9	13.10-12	14.1-3 見通し	14.4-6 見通し
中小企業	▲ 12.6	1.3	14.0	18.1	6.8
小企業	▲ 35.2	▲ 34.0	▲ 15.8	▲ 27.4	-



③非製造業

	13.4-6	13.7-9	13.10-12	14.1-3 見通し	14.4-6 見通し
中小企業	4.0	6.9	15.5	19.5	5.3
小企業	▲ 32.6	▲ 32.1	▲ 27.2	▲ 36.4	-

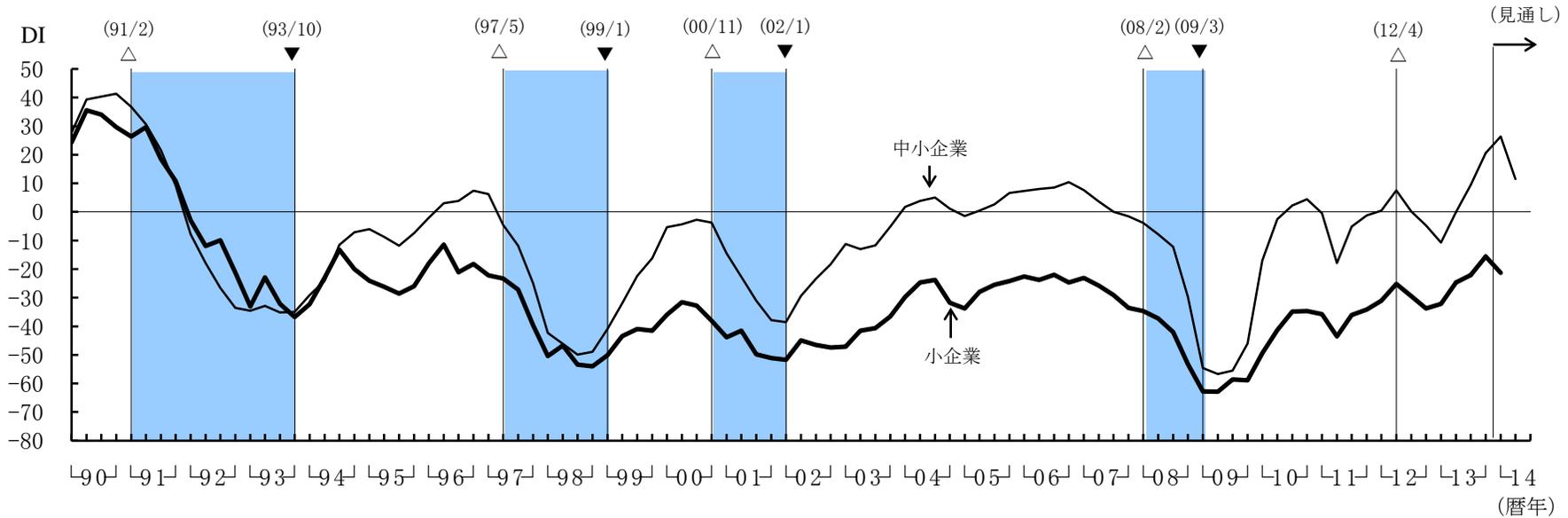


- (注) 1 小企業のDIは、調査対象企業の業況が「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 中小企業のDIは、調査対象企業の業況が前年同期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値(季節調整済)。
 3 △は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す。ただし、2012年4月に暫定の山が設定されたが、それ以降については、まだ谷が設定されていないことから、シャドーは付けていない(以下同じ)。

2 売上DIの推移

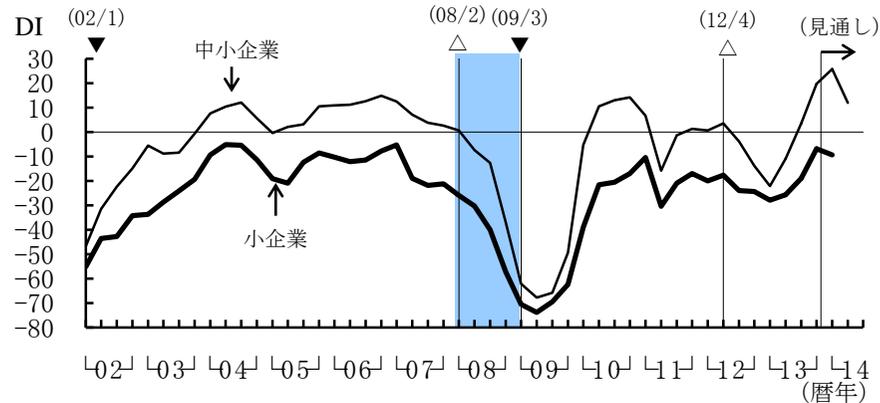
①全業種計

	11.10-12	12.1-3	12.4-6	12.7-9	12.10-12	13.1-3	13.4-6	13.7-9	13.10-12	14.1-3 見通し	14.4-6 見通し
中小企業	▲ 1.2	0.5	7.5	0.2	▲ 4.7	▲ 10.7	▲ 0.1	9.4	20.6	26.4	11.5
小企業	▲ 34.2	▲ 31.1	▲ 25.2	▲ 29.5	▲ 33.8	▲ 32.2	▲ 24.7	▲ 22.1	▲ 15.6	▲ 21.3	-



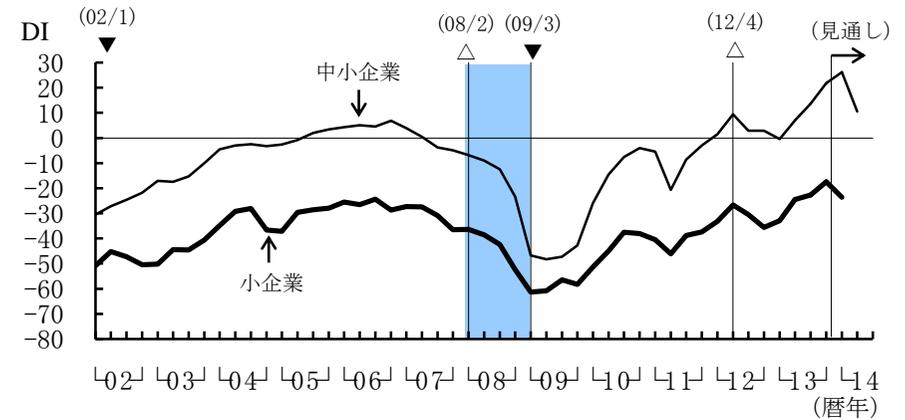
②製造業

	13.4-6	13.7-9	13.10-12	14.1-3 見通し	14.4-6 見通し
中小企業	▲ 10.9	3.5	19.7	25.8	12.0
小企業	▲ 25.7	▲ 18.9	▲ 6.9	▲ 9.4	-



③非製造業

	13.4-6	13.7-9	13.10-12	14.1-3 見通し	14.4-6 見通し
中小企業	7.0	13.6	21.8	26.2	10.6
小企業	▲ 24.5	▲ 22.7	▲ 17.4	▲ 23.6	-



- (注) 1 小企業のDIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 中小企業のDIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値 (季節調整済)。

小 企 業 編

(2013年10-12月期実績、2014年1-3月期見通し)

小企業の景況は、持ち直している

[概況]

- ・業況判断DIは、前回調査（2013年7-9月期）に比べてマイナス幅が7.1ポイント縮小し、▲25.3となった。マイナス幅の縮小は4期連続である。来期は、マイナス幅が拡大する見通しとなっている。
- ・業種別にみると、製造業は3期連続でマイナス幅が縮小し、▲15.8となった。非製造業は4期連続でマイナス幅が縮小し、▲27.2となった。非製造業のうち、建設業は6期連続でマイナス幅が縮小し、今期の水準が13.0と1992年4-6月期（2.8）以来のプラスに転じた。来期は、製造業、非製造業ともに、マイナス幅が拡大する見通しとなっている。
- ・売上DIは、4期連続でマイナス幅が縮小した。来期は、マイナス幅が拡大する見通しとなっている。
- ・採算DIは、3期連続でマイナス幅が縮小した。来期は、マイナス幅が拡大する見通しとなっている。

[調査の実施要領]

調査時点 2013年12月上・中旬
 調査対象 当公庫取引先 10,000 企業
 有効回答数 6,160 企業 [回答率 61.6 %]

<業種構成>

	調査対象	有効回答数
製造業 (従業者20人未満)	1,500 企業	1,005 企業 (構成比 16.3 %)
卸売業 (同 10人未満)	800 企業	527 企業 (同 8.6 %)
小売業 (同 10人未満)	2,450 企業	1,471 企業 (同 23.9 %)
飲食店・宿泊業 (同 10人未満)	1,800 企業	1,007 企業 (同 16.3 %)
サービス業 (同 20人未満)	2,000 企業	1,260 企業 (同 20.5 %)
情報通信業 (同 20人未満)	160 企業	89 企業 (同 1.4 %)
建設業 (同 20人未満)	1,100 企業	683 企業 (同 11.1 %)
運輸業 (同 20人未満)	190 企業	118 企業 (同 1.9 %)

(参考)

個人	2,186 企業	(構成比 35.5 %)
法人	3,974 企業	(同 64.5 %)

1 業況判断

- 今期の業況判断DI（全業種計）は、前回調査（2013年7-9月期）に比べてマイナス幅が7.1ポイント縮小し、▲25.3となった。マイナス幅の縮小は4期連続である。来期は、マイナス幅が9.6ポイント拡大し、▲34.9となる見通しである。
- 業種別にみると、製造業は3期連続でマイナス幅が縮小し、▲15.8となった。非製造業は4期連続でマイナス幅が縮小し、▲27.2となった。非製造業を構成する大分類業種のうち、飲食店・宿泊業を除く全ての業種でマイナス幅が縮小した。なかでも、建設業は6期連続でマイナス幅が縮小し、今期の水準が13.0と1992年4-6月期（2.8）以来のプラスに転じた。来期は、製造業、非製造業ともに、マイナス幅が拡大する見通しとなっている。
- 地域別にみると、北海道を除く全ての地域でマイナス幅が縮小した。来期は、全ての地域でマイナス幅が拡大する見通しとなっている。

図-1-1 業況判断DIの推移（全業種計）

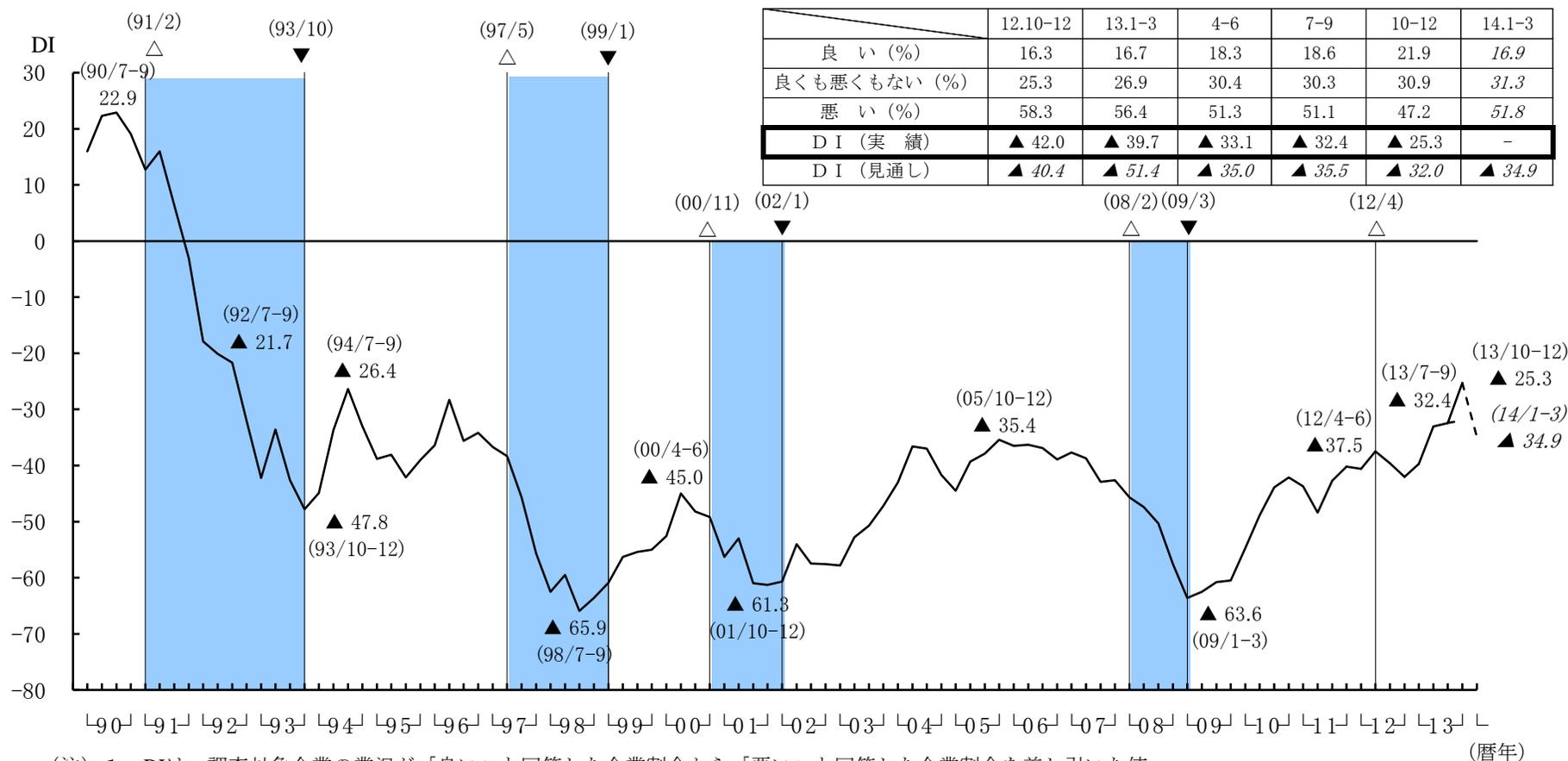
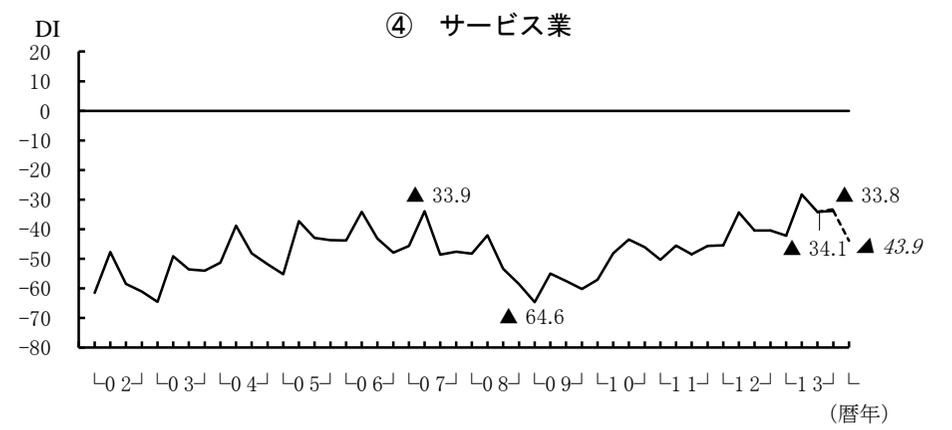
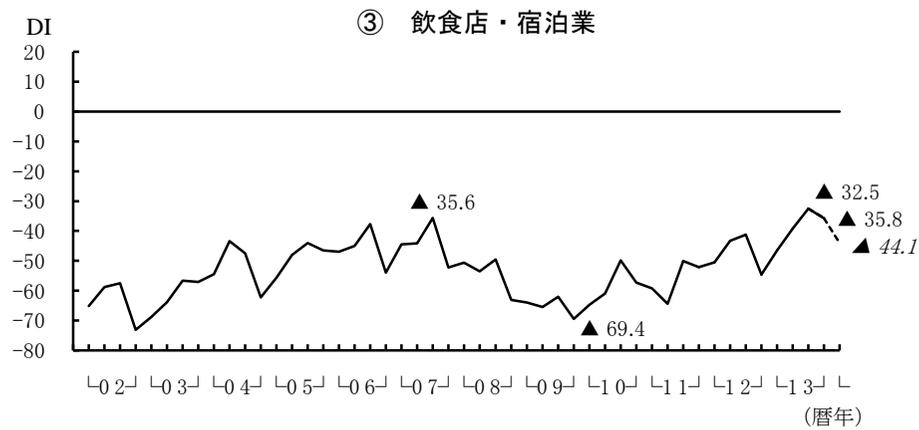
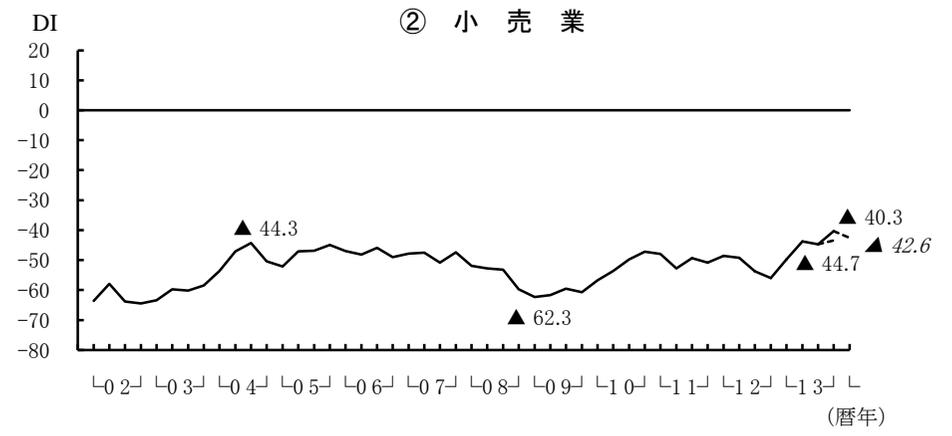
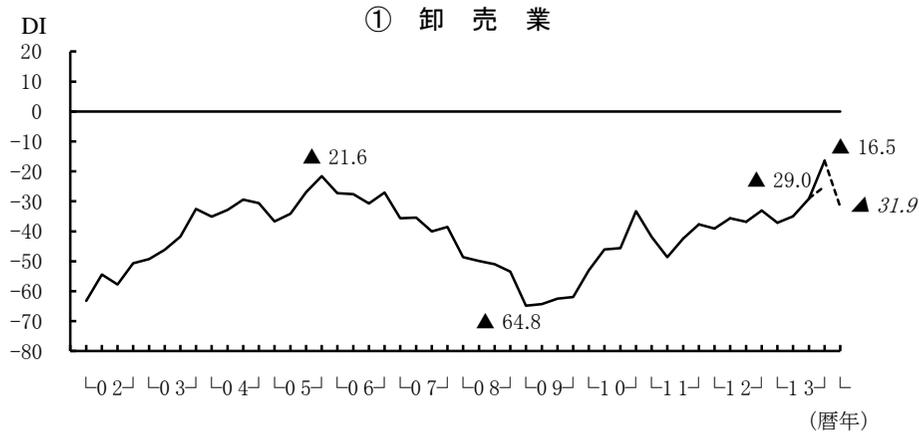
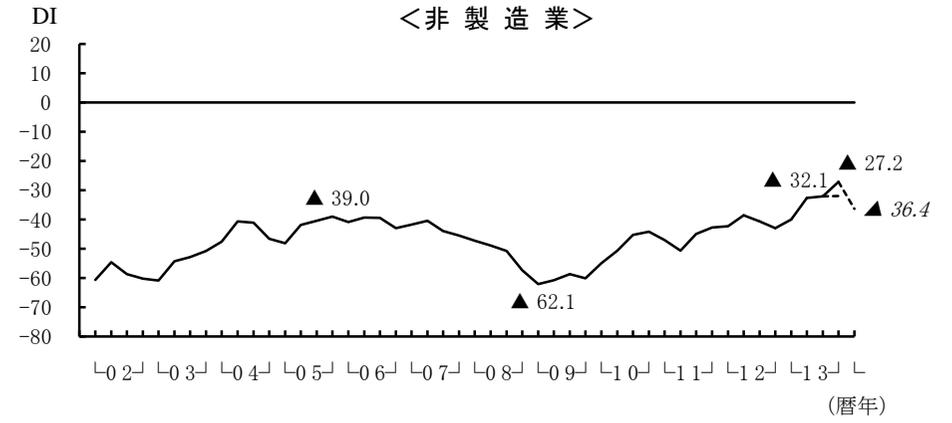
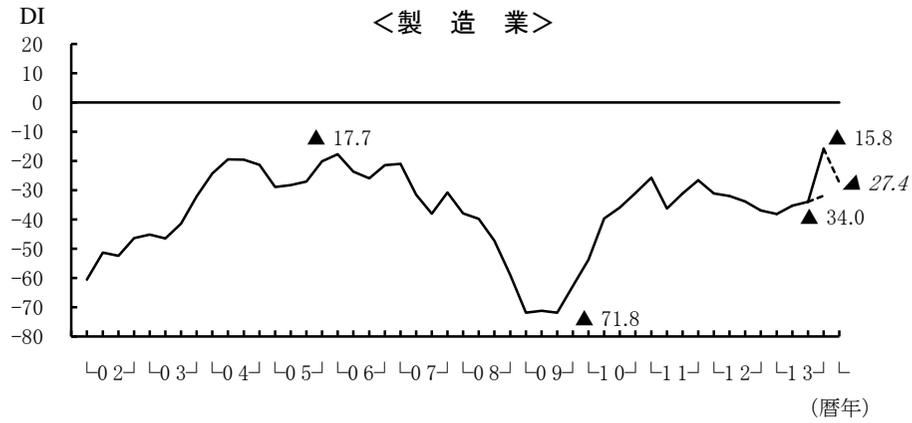
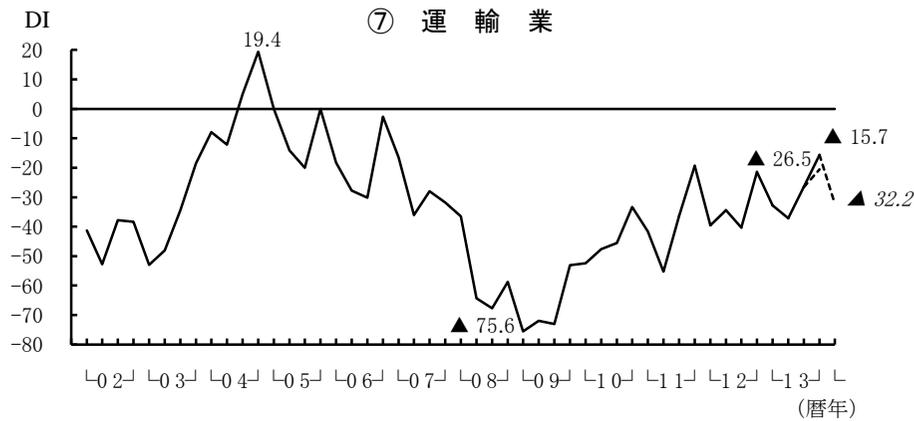
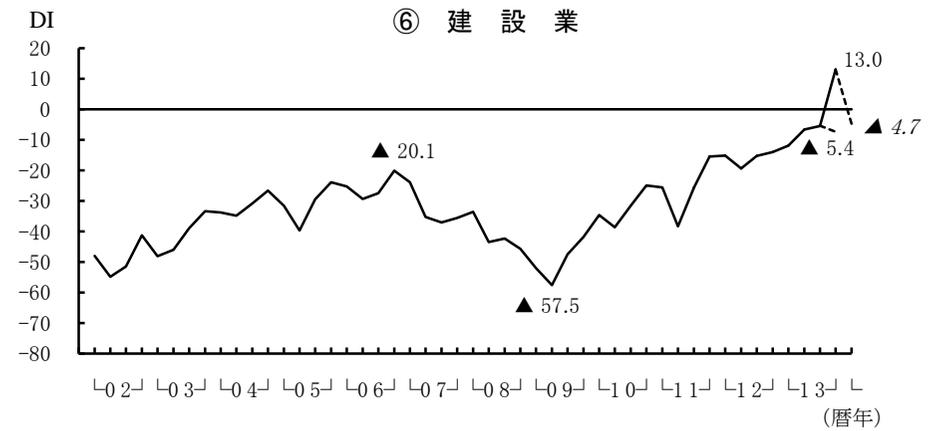
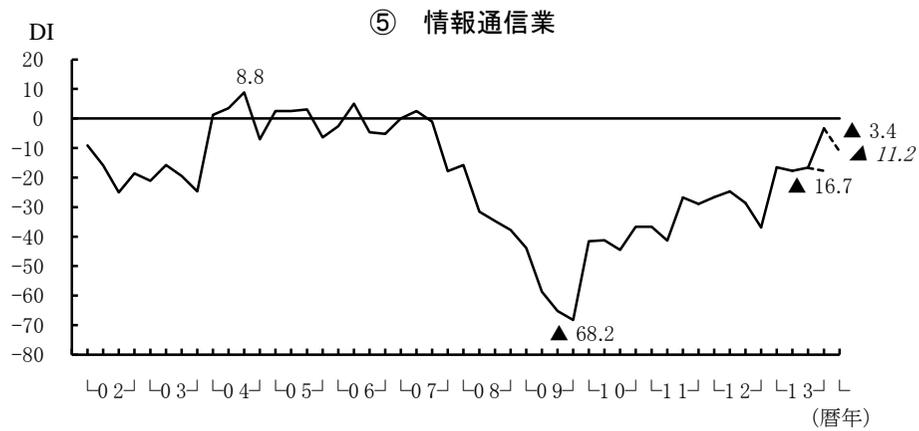
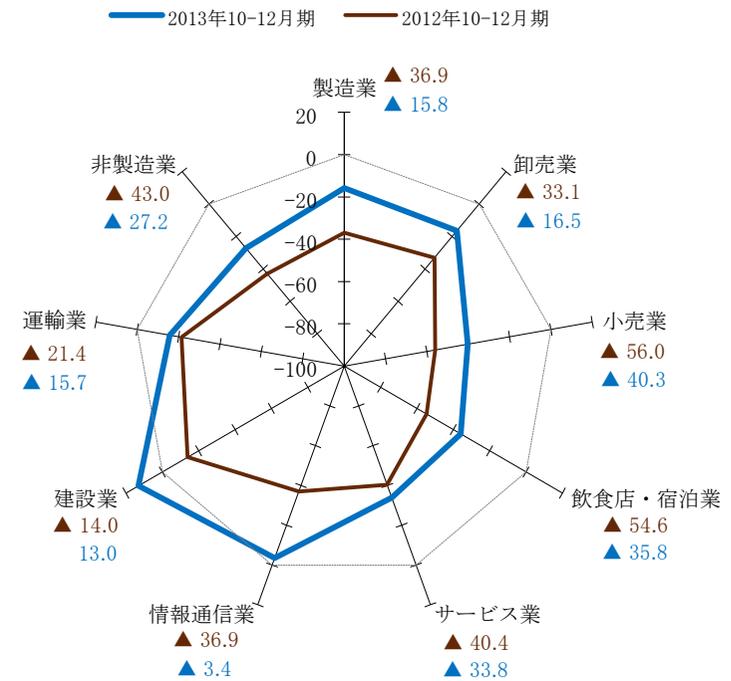


図-1-2 業種別業況判断DIの推移

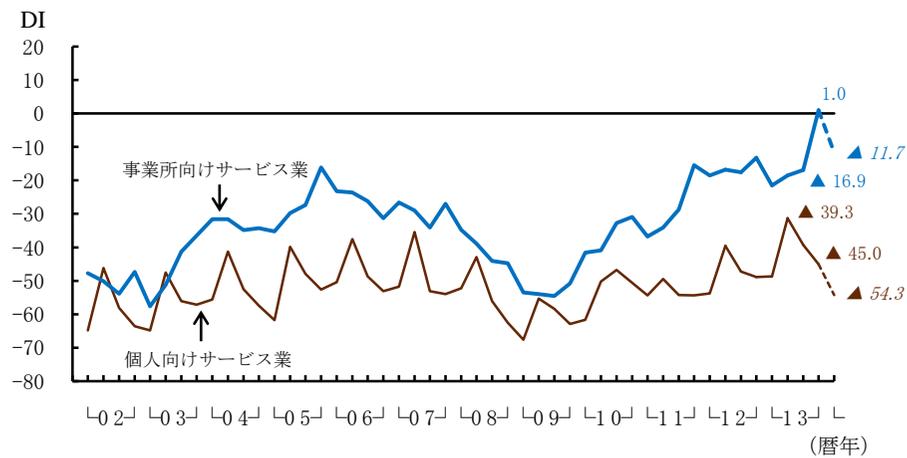




(参考2) 1年前 (2012年10-12月期) の水準との比較



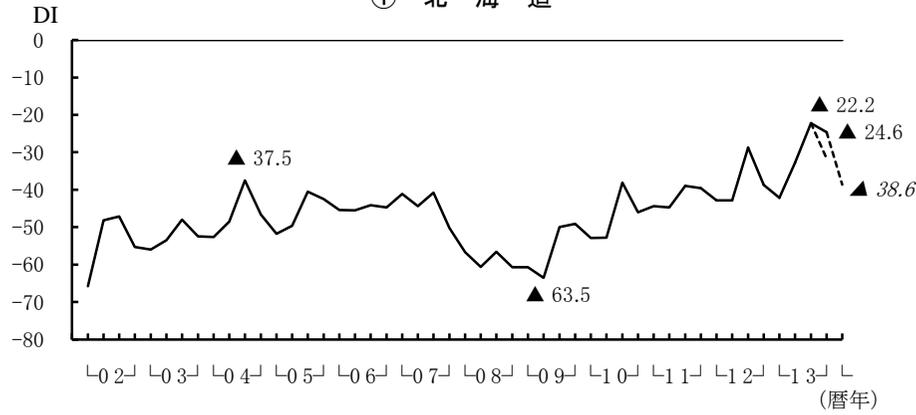
(参考1) 個人向けサービス業と事業所向けサービス業の業況判断DIの推移



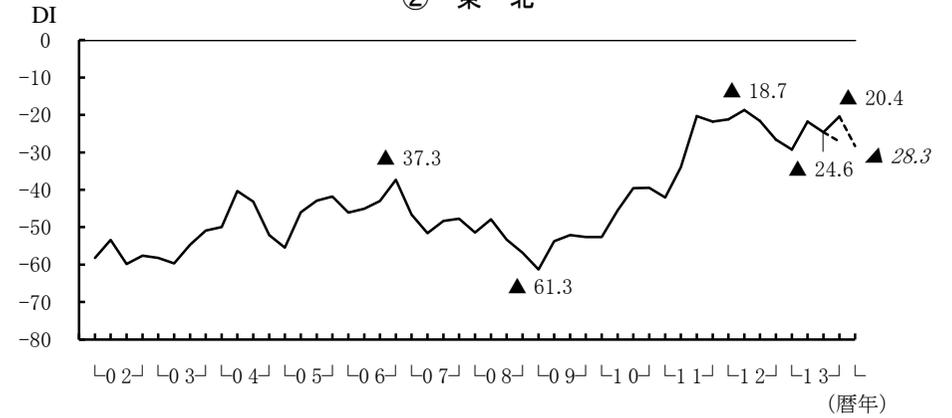
(注) 各業種の値は、上段が1年前、下段が今期を示している。

図-1-3 地域別業況判断DIの推移

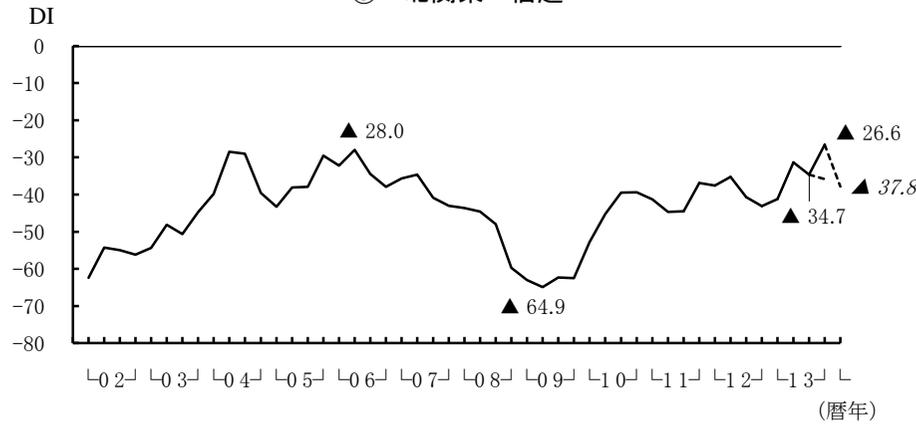
① 北海道



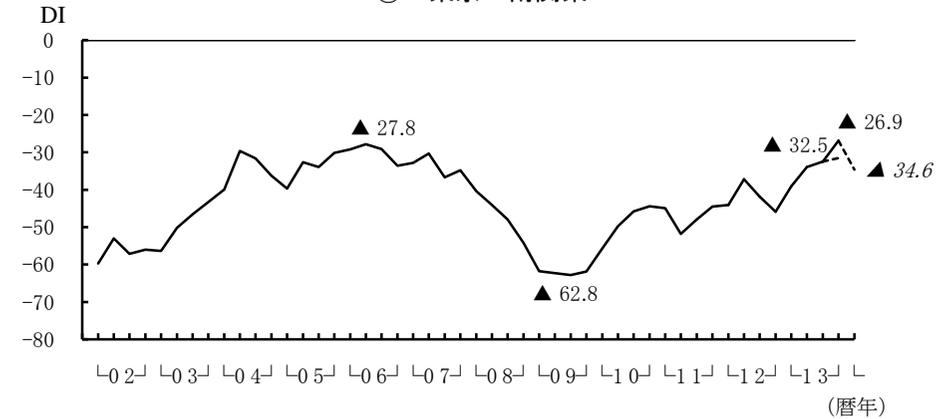
② 東北



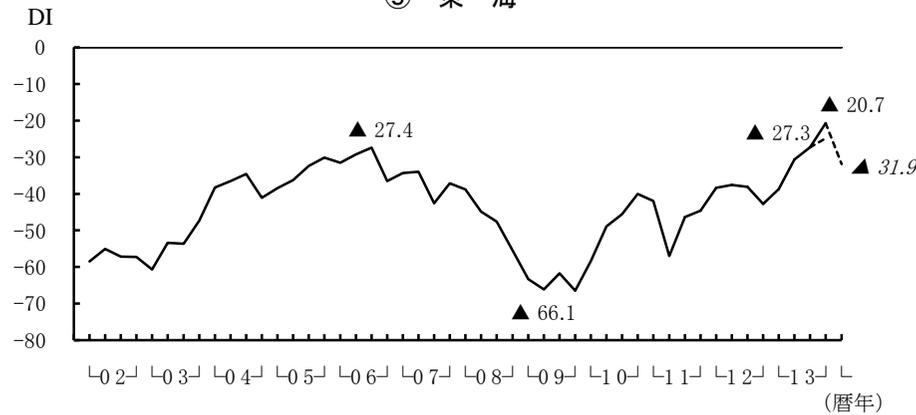
③ 北関東・信越



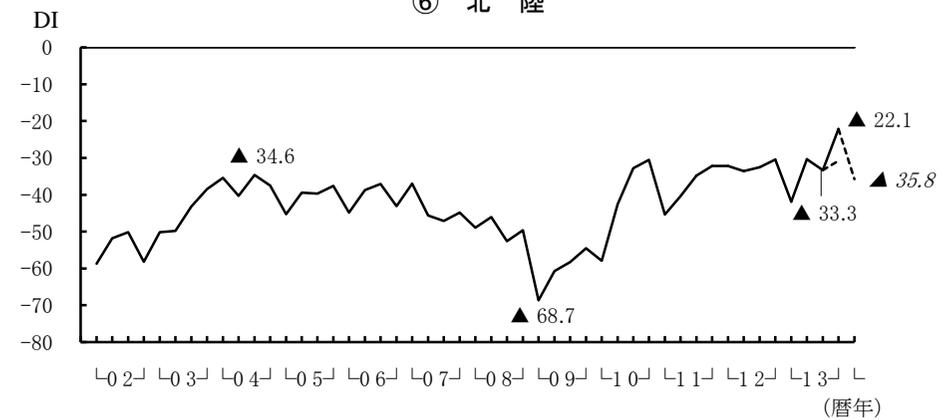
④ 東京・南関東



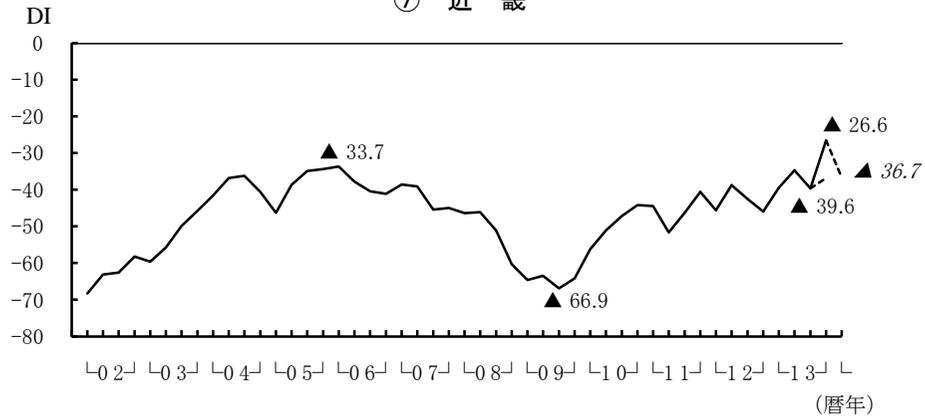
⑤ 東海



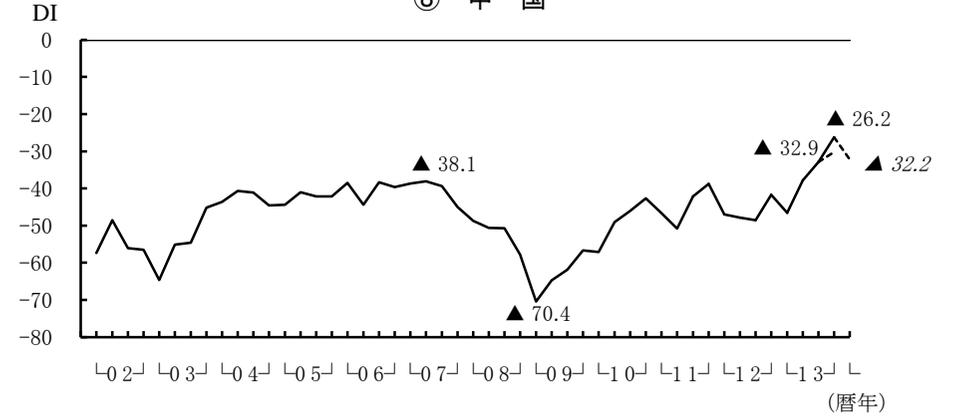
⑥ 北陸



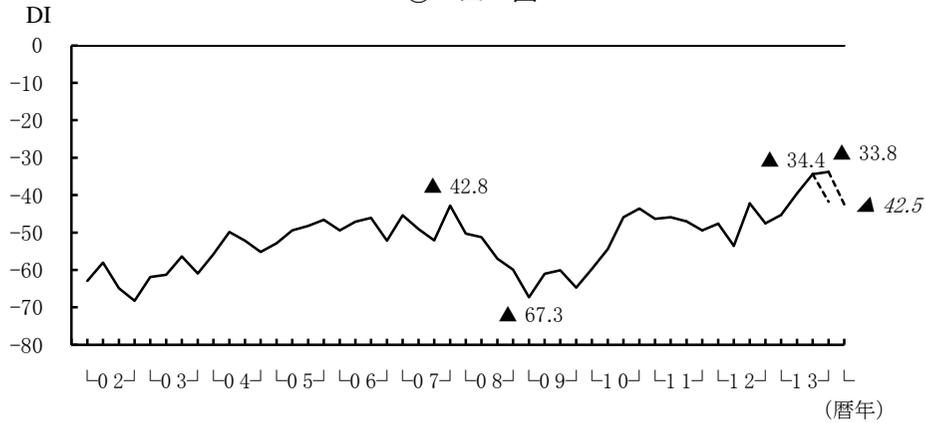
⑦ 近畿



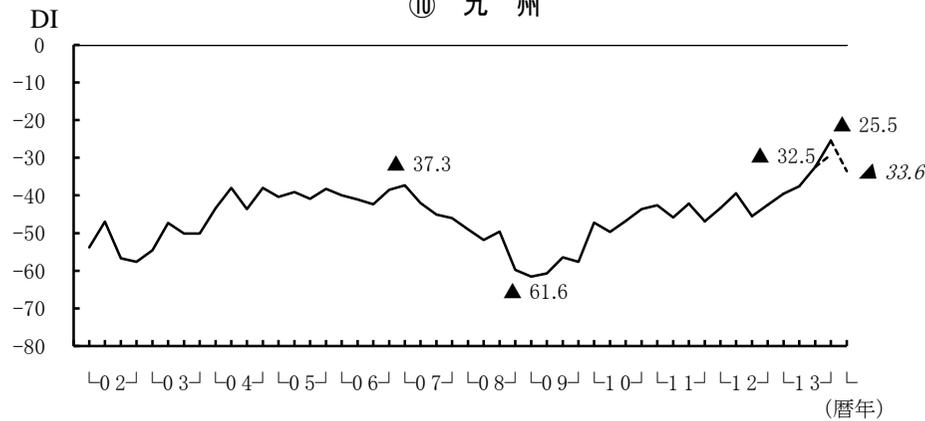
⑧ 中国



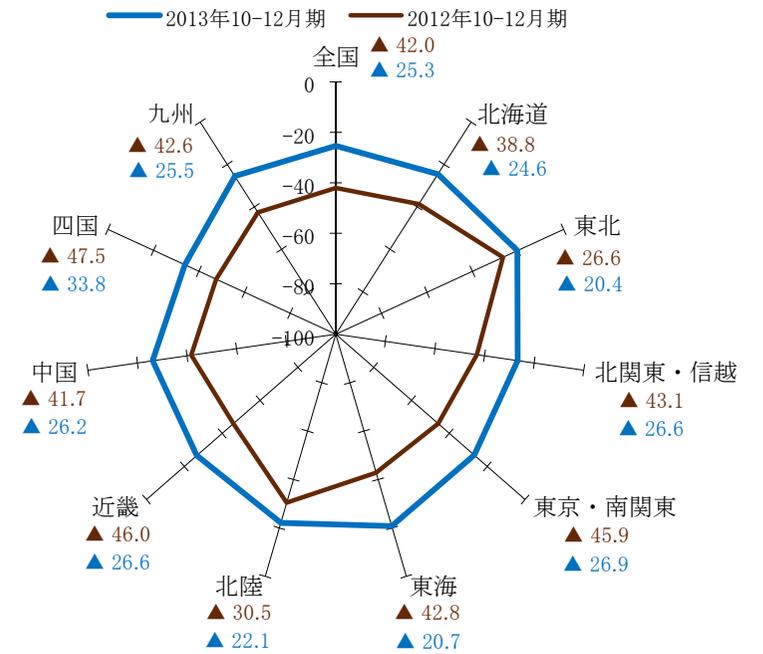
⑨ 四国



⑩ 九州



(参考) 1年前 (2012年10-12月期) の水準との比較

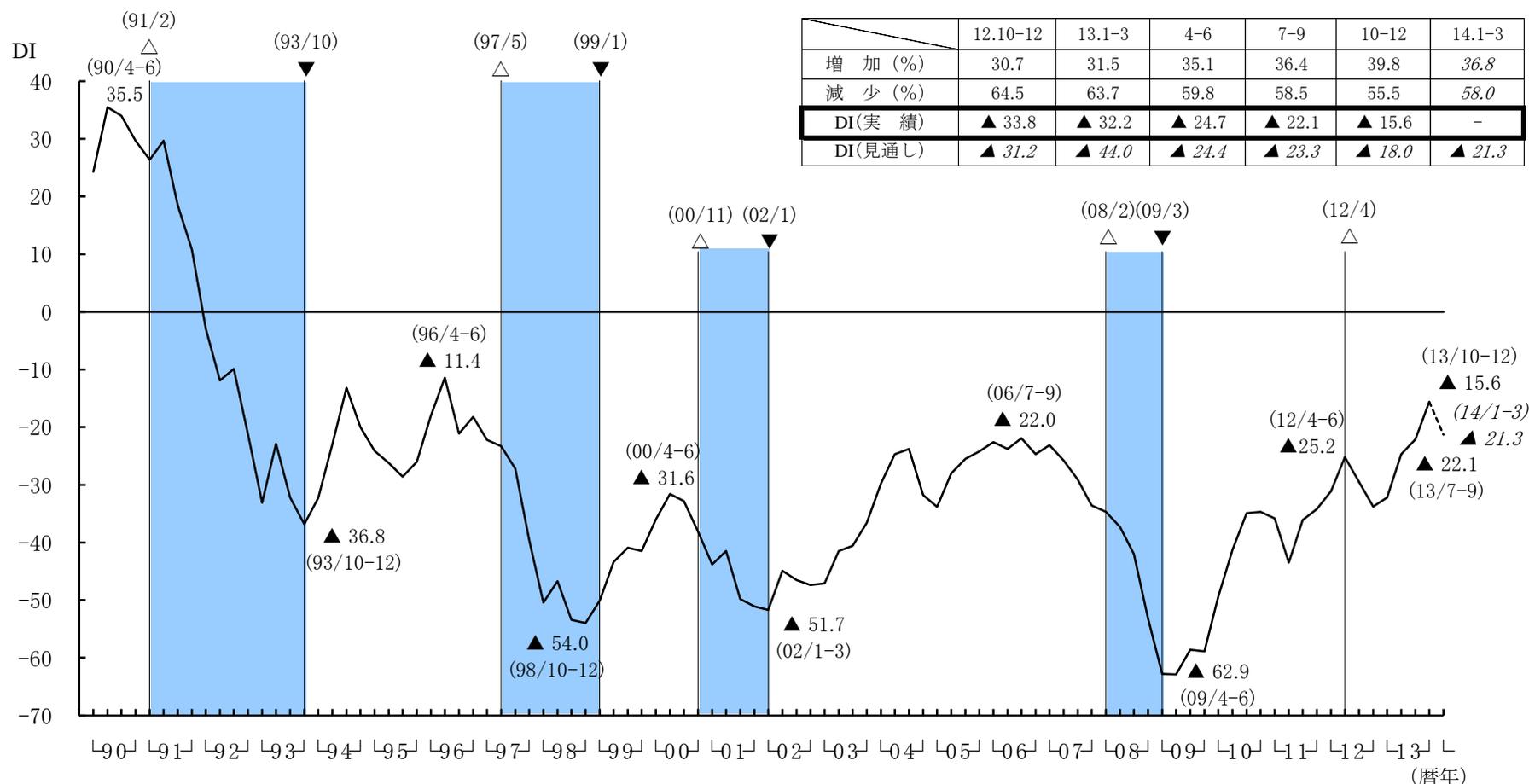


(注) 各地域の値は、上段が1年前、下段が今期を示している。

2 売上

- 売上DI(全業種計)は、前回調査に比べてマイナス幅が6.5ポイント縮小し、▲15.6となった。マイナス幅の縮小は4期連続である。
- 来期は、マイナス幅が5.7ポイント拡大する見通しとなっている。

図－2 売上DIの推移（全業種計）



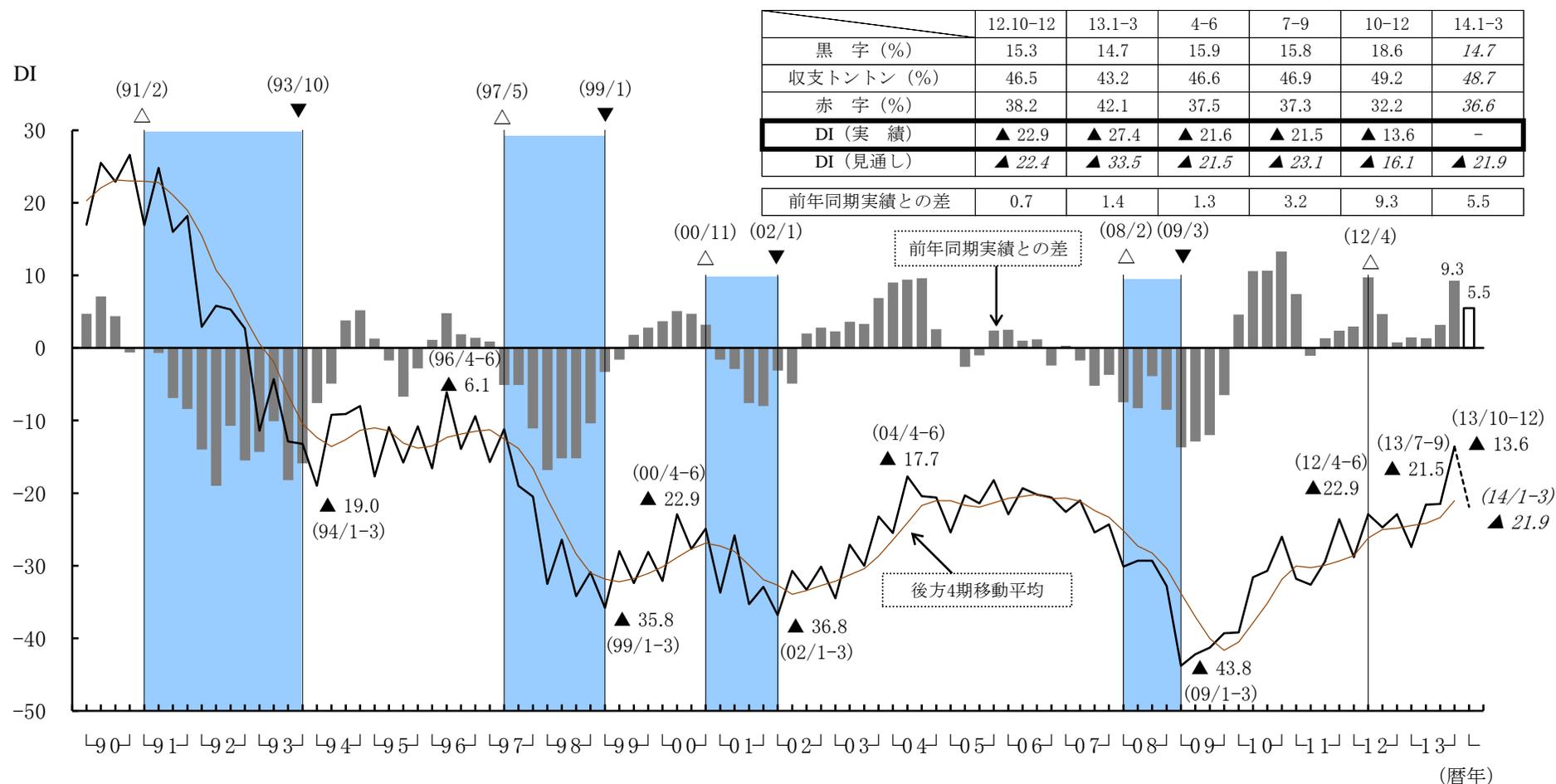
(注) 1 DIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値。

2 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。

3 採算

- 採算DI(全業種計)は、前回調査に比べてマイナス幅が7.9ポイント縮小し、▲13.6となった。マイナス幅の縮小は3期連続である。前年同期実績と比べると、10期連続で上回っている。
- 来期は、マイナス幅が8.3ポイント拡大するものの、前年同期実績を上回る見通しとなっている。

図-3 採算DIの推移 (全業種計)

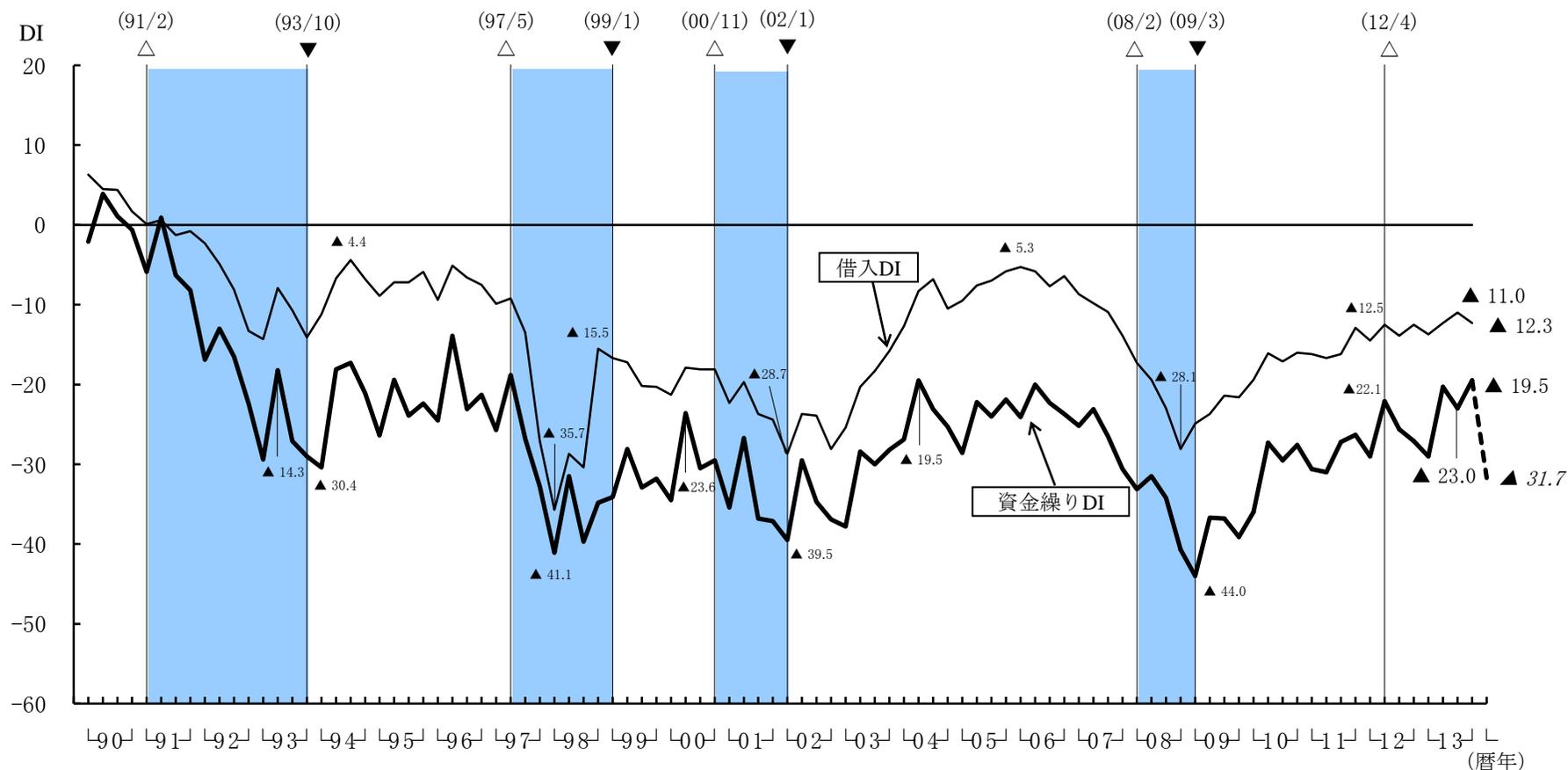


- (注) 1 DIは、「黒字」と回答した企業割合から「赤字」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。
 3 白抜き部分は見通しと前年同期実績との差。

4 資金繰り、借入

- 今期の資金繰りDI（全業種計）は、マイナス幅が3.5ポイント縮小し、▲19.5となった。来期は、マイナス幅が12.2ポイント拡大する見通しとなっている。
- 民間金融機関からの借入状況（全業種計）をみると、今期の借入DIは、マイナス幅が1.3ポイント拡大し、▲12.3となった。

図－4 資金繰りDI、借入DIの推移（全業種計）

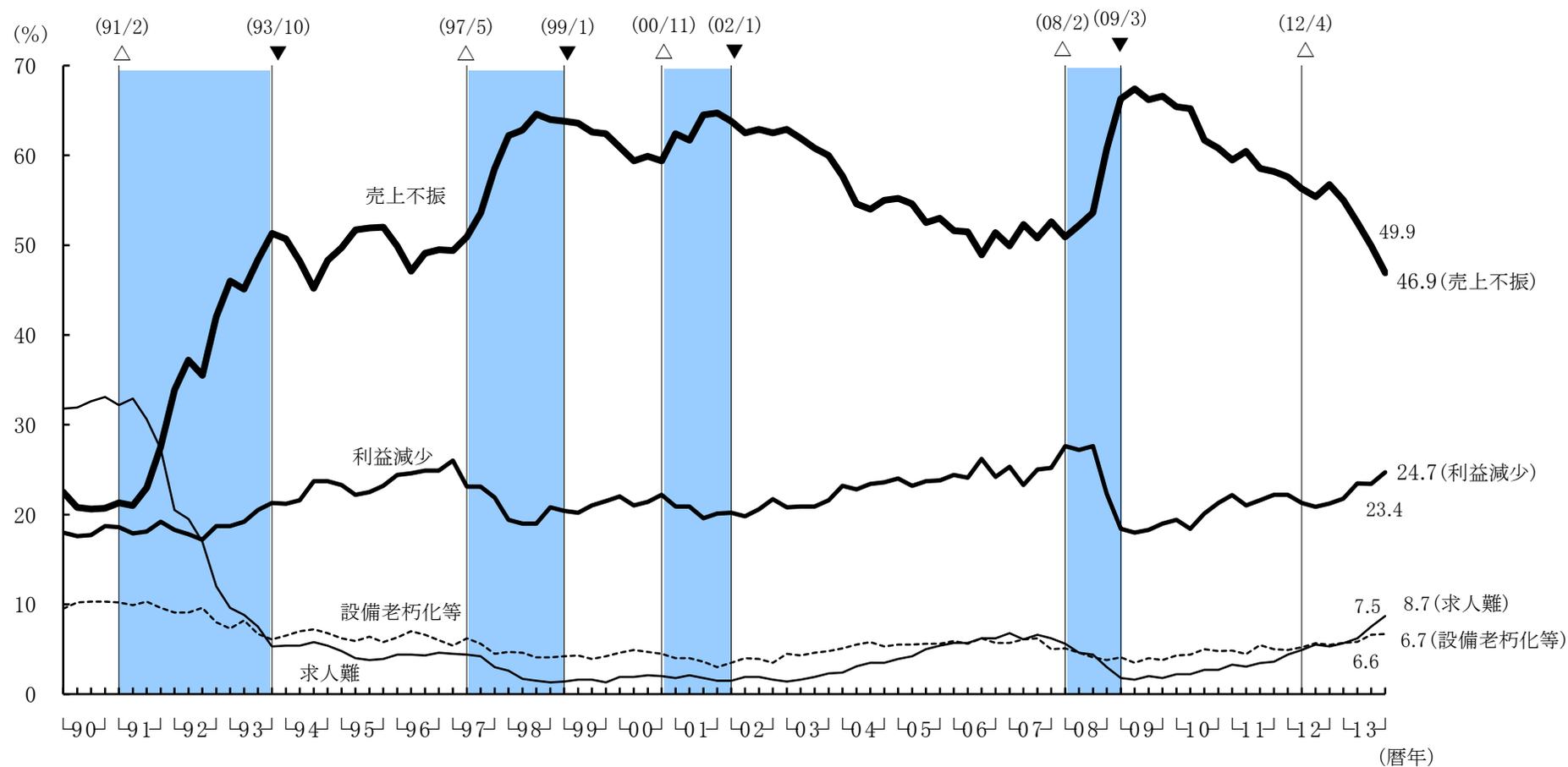


- (注) 1 資金繰りDIは、前期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 借入DIは、前期比で「容易になった」と回答した企業割合から「難しくなった」と回答した企業割合を差し引いた値。
 3 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。

5 経営上の問題点

○ 当面の経営上の問題点（全業種計）をみると、「売上不振」が46.9%と依然として最も多くなっているが、4期連続で低下している。次いで、「利益減少」「求人難」の順となっている。「求人難」は、4期連続で上昇している。

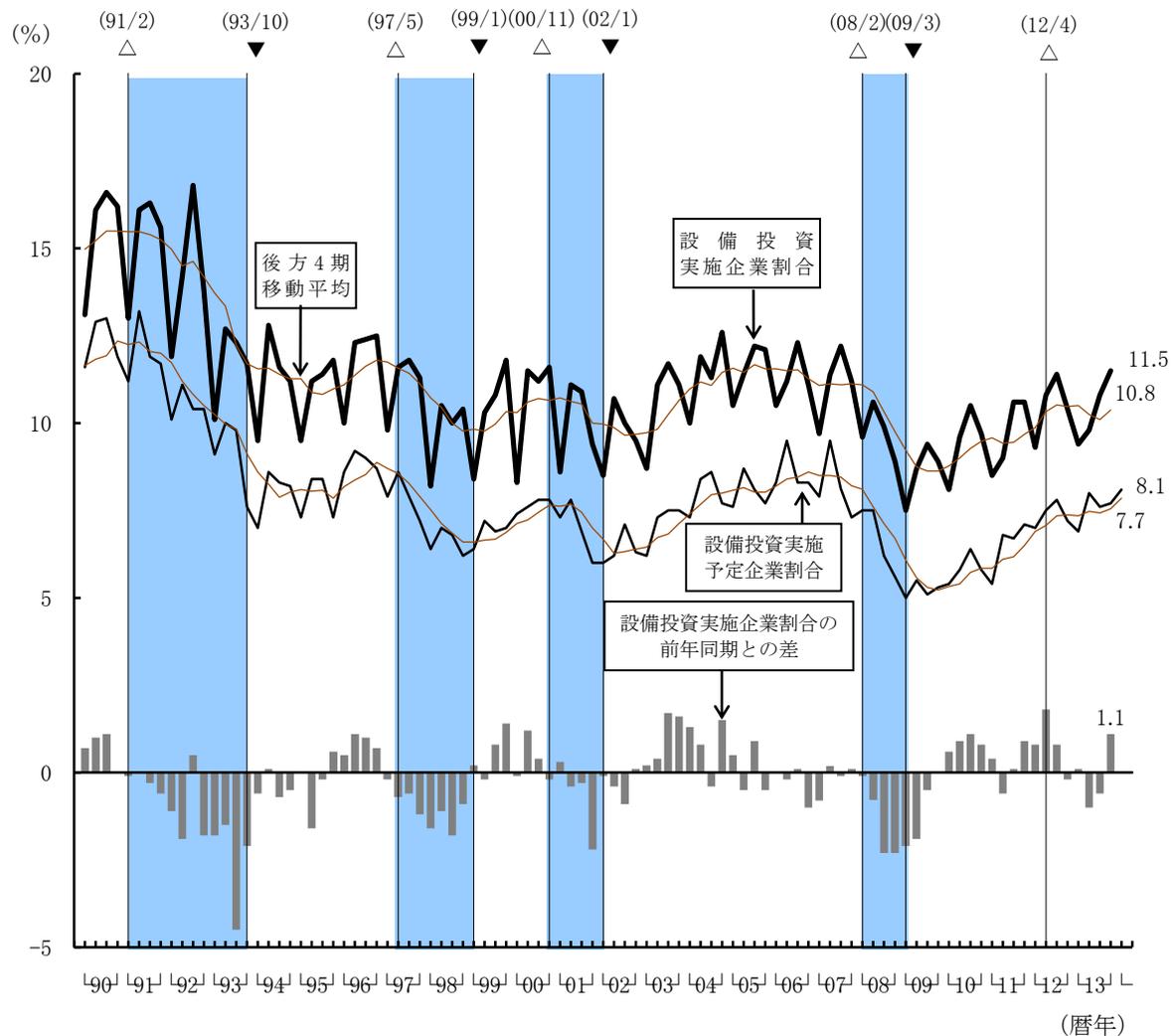
図－5 経営上の問題点の推移（全業種計、上位4項目）



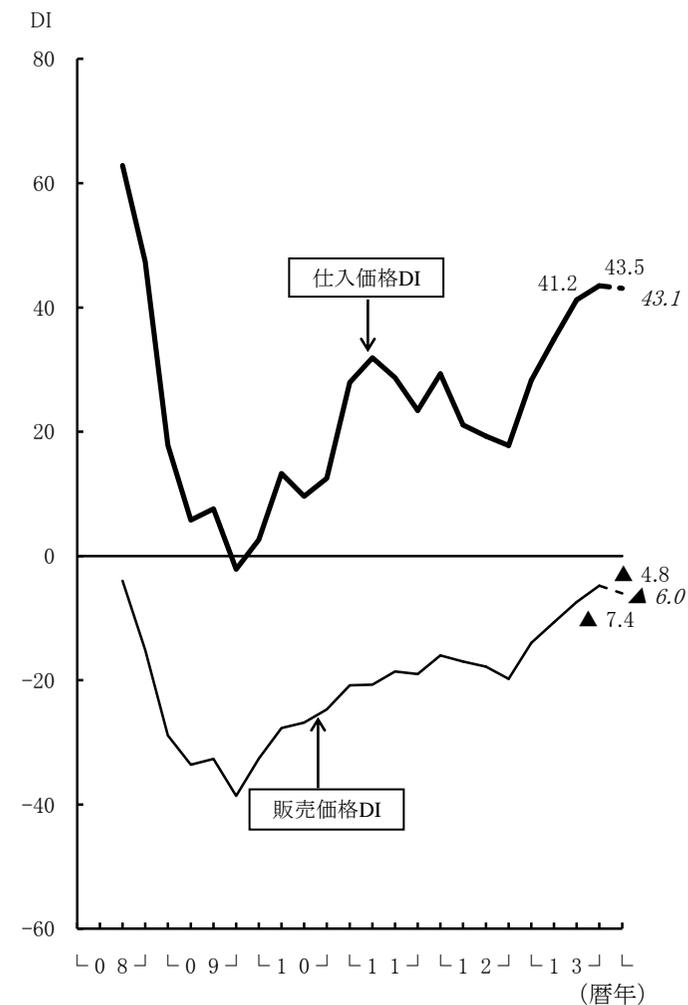
(注) 経営上の問題点（上位4項目）とは、当面の経営上の問題点について択一式で回答を求め、上位4位までを示したものの。

<参考>設備、価格

図－1 設備投資実施企業、実施予定企業割合の推移（全業種計）



図－2 販売価格DI、仕入価格DIの推移（全業種計）



- (注) 1 DIは、前年同期比で「上昇」と回答した企業割合から「低下」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 ——— は実績、----- は見通し。斜体は調査時点における来期見通しの値を示している。
 3 2008年7-9月期から調査を実施。

中 小 企 業 編

(2013年10－12月期実績、2014年1－3月期および4－6月期見通し)

中小企業の景況は、回復している

[概況]

- ・業況判断DIは、前期から10.4ポイントと大幅に上昇し、14.8となった。1991年1－3月期（15.5）以来の水準であり、上昇は3期連続である。来期（2014年1－3月期）は上昇、来々期（2014年4－6月期）は低下するもののプラス水準となる見通しである。
- ・売上DIは、前期から11.2ポイントと大幅に上昇し、20.6となった。1991年7－9月期（21.6）以来の水準であり、上昇は3期連続である。来期は上昇、来々期は低下するもののプラス水準となる見通しである。
- ・純益率DIは、3期連続で上昇し、▲3.6となった。来期は上昇、来々期は低下する見通しとなっている。
- ・販売価格DIは、4期連続で上昇し、4.5となった。プラス水準となるのは2008年7－9月期（11.8）以来である。来期は上昇、来々期は低下する見通しとなっている。
- ・仕入価格DIは、4期連続で上昇し、55.4となった。来期は上昇、来々期は低下する見通しとなっている。
- ・資金繰りDI、長期借入難易DI、短期借入難易DIはいずれも上昇した。

[調査の実施要領]

調 査 時 点	2013年12月中・下旬	
調 査 対 象	当公庫取引先（原則従業員20人以上）	12,581社
有 効 回 答 数	6,582 社	[回答率 52.3 %]

<業 種 構 成>

	調 査 対 象	有 効 回 答 数		
製 造 業	5,210 社	2,843 社	(構成比	43.2 %)
鉱 業	30 社	17 社	(同	0.3 %)
建 設 業	876 社	502 社	(同	7.6 %)
運送業(除水運)	678 社	384 社	(同	5.8 %)
水 運 業	163 社	90 社	(同	1.4 %)
倉 庫 業	89 社	57 社	(同	0.9 %)
情 報 通 信 業	242 社	108 社	(同	1.6 %)
ガ ス 供 給 業	16 社	10 社	(同	0.2 %)
不 動 産 業	848 社	401 社	(同	6.1 %)
宿泊・飲食サービス業	472 社	214 社	(同	3.3 %)
卸 売 業	1,761 社	908 社	(同	13.8 %)
小 売 業	962 社	466 社	(同	7.1 %)
サ ー ビ ス 業	1,234 社	582 社	(同	8.8 %)

(参 考)

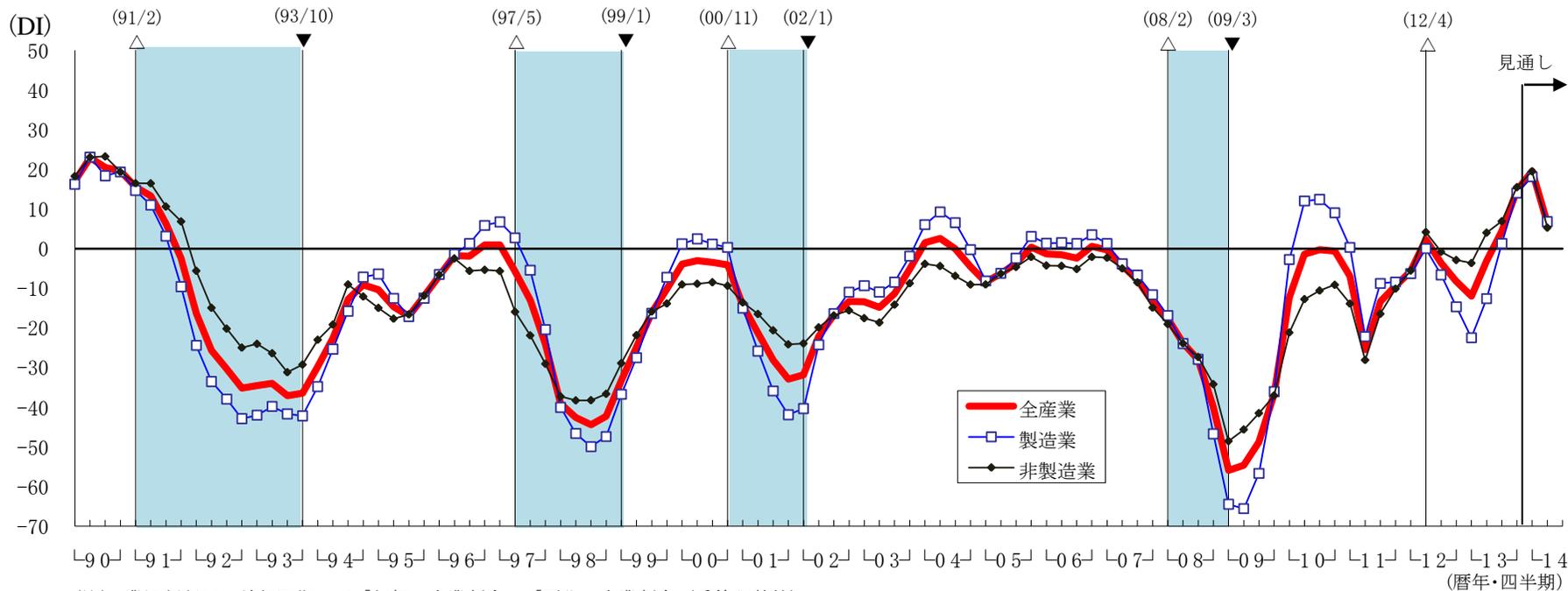
資本金	100 万 円 未 満	40 社	(構成比	0.6 %)
同	100 万 ~ 300 万 円 未 満	93 社	(同	1.4 %)
同	300 万 ~ 1,000 万 円 未 満	512 社	(同	7.8 %)
同	1,000 万 ~ 5,000 万 円 未 満	4,350 社	(同	66.1 %)
同	5,000 万 円 ~ 1 億 円 未 満	1,218 社	(同	18.5 %)
同	1 億 ~ 3 億 円 未 満	285 社	(同	4.3 %)
同	3 億 円 以 上	84 社	(同	1.3 %)

1 業況判断

- 今期（2013年10－12月期）の業況判断DIは、前期（2013年7－9月期）から10.4ポイント上昇し、14.8となった。上昇は3期連続であり、1991年1－3月期（15.5）以来の水準となった。
- 来期（2014年1－3月期）は19.5に上昇し、来々期（2014年4－6月期）は6.5に低下するものの引き続きプラス水準となる見通しである。

図－1 業況判断DIの推移（季節調整値）

	2012/10－12	2013/1－3	2013/4－6	2013/7－9	2013/10－12 (前回見通し)	2014/1－3 (前回見通し)	2014/4－6
業況判断DI (季節調整値)	▲ 8.2	▲ 12.0	▲ 3.1	4.4	14.8 (9.5)	19.5 (12.7)	6.5
製 造 業	▲ 14.7	▲ 22.5	▲ 12.6	1.3	14.0 (9.4)	18.1 (14.4)	6.8
非 製 造 業	▲ 2.9	▲ 3.6	4.0	6.9	15.5 (9.8)	19.5 (12.4)	5.3



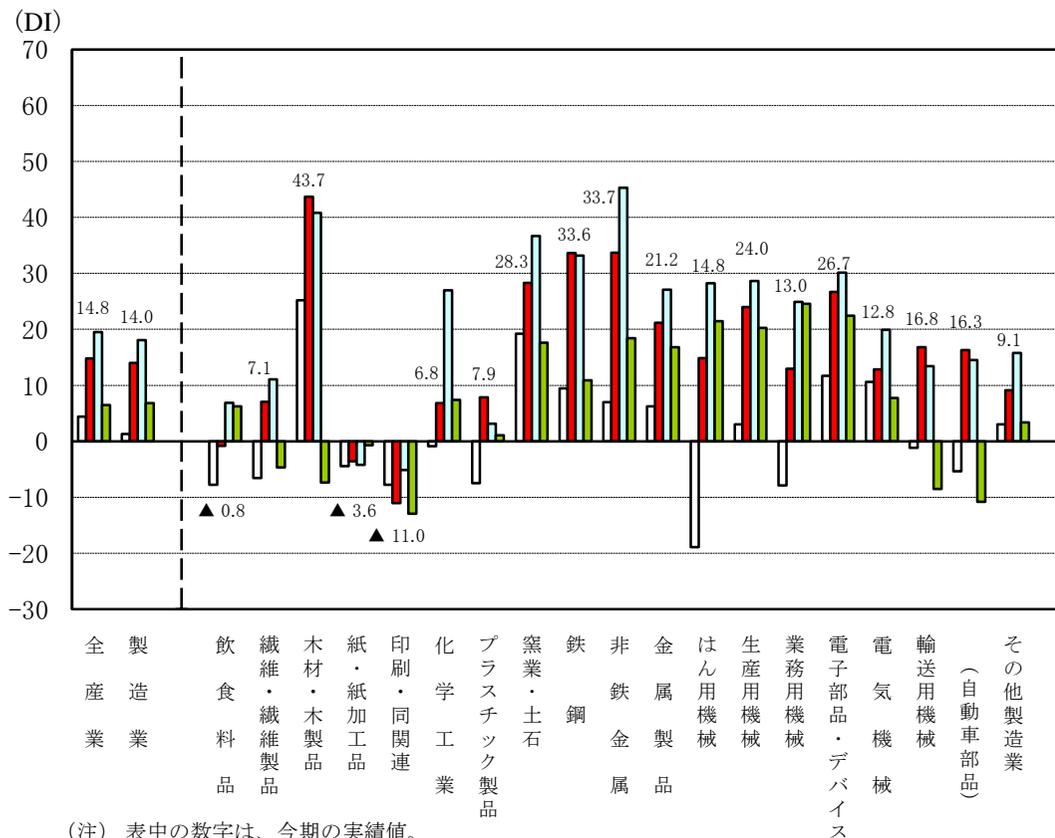
(注) 業況判断DIは前年同期比で「好転」企業割合－「悪化」企業割合（季節調整値）。

- 今期の業況判断DIを業種別にみると、製造業は、ほぼすべての業種で上昇し、多くの業種でプラス水準となった。建設や自動車などの需要から、木材・木製品、窯業・土石が引き続き好調なほか、鉄鋼、非鉄金属などで高い水準となった。来期も多くの業種で上昇する見通しとなっている。来々期はほぼすべての業種で低下するものの、多くの業種で引き続きプラス水準となる見通しである。
- 非製造業は、すべての業種でプラス水準となった。建設業や情報通信業が高い水準にあるほか、運送業、小売業などがプラス水準に転じた。来期も多くの業種でDIは上昇する見通しとなっている。来々期はほぼすべての業種で低下するものの、引き続きプラス水準となる見通しの業種が多い。

図－２ 業種別業況判断DIの推移（季節調整値）

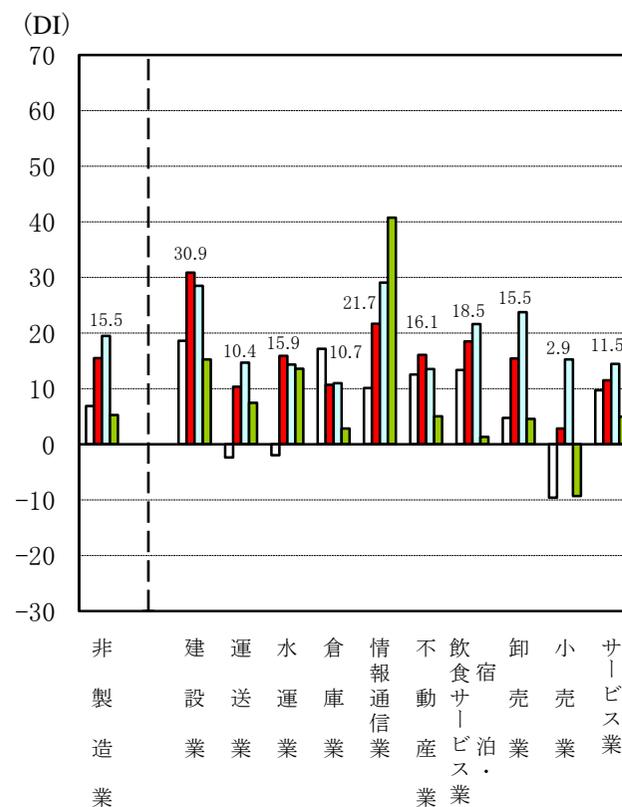


－製造業－



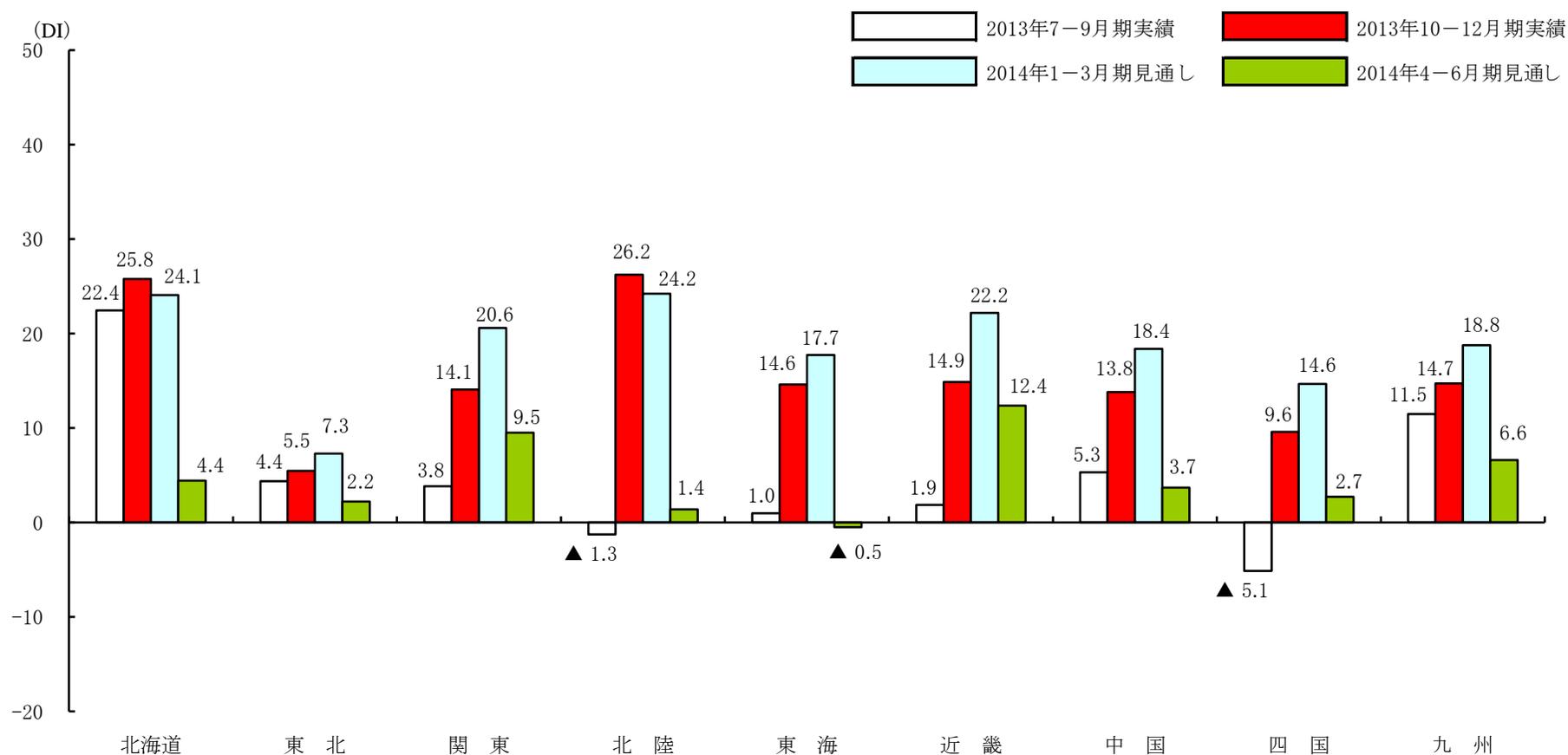
(注) 表中の数字は、今期の実績値。

－非製造業－



- 業況判断DIを地域別にみると、今期はすべての地域で上昇し、プラス水準となった。
- 来期もすべての地域でプラス水準となる見通しである。来々期はすべての地域でDIが低下するものの、8地域で引き続きプラス水準となる見通しである。

図－3 地域別業況判断DI（季節調整値）

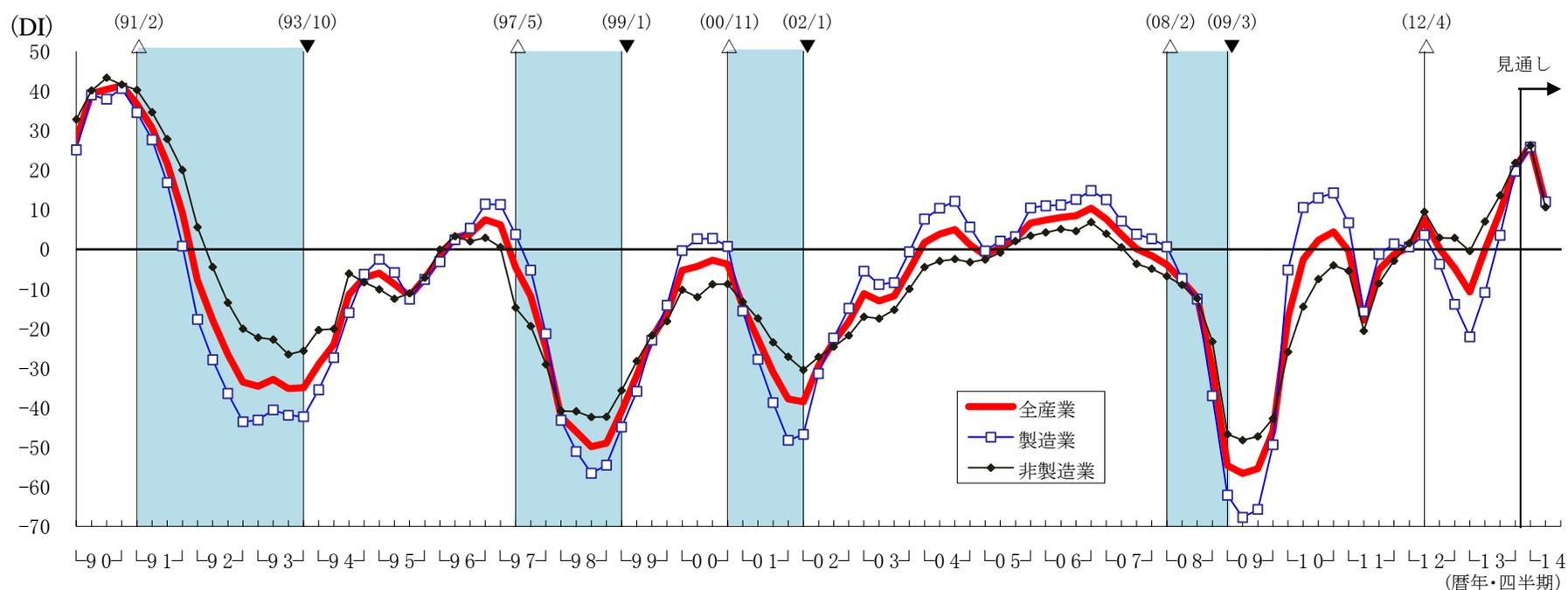


2 売 上

- 今期の売上DIは、前期から11.2ポイント上昇し20.6となった。上昇は3期連続であり、1991年7-9月期（21.6）以来の水準となった。
- 来期は26.4に上昇し、来々期は11.5に低下するものの引き続きプラス水準となる見通しである。

図-4 売上DIの推移（季節調整値）

	2012/10-12	2013/1-3	2013/4-6	2013/7-9	2013/10-12 (前回見通し)	2014/1-3 (前回見通し)	2014/4-6
売上DI (季節調整値)	▲ 4.7	▲ 10.7	▲ 0.1	9.4	20.6 (19.4)	26.4 (20.2)	11.5
製 造 業	▲ 13.9	▲ 22.1	▲ 10.9	3.5	19.7 (20.4)	25.8 (22.6)	12.0
非 製 造 業	2.8	▲ 0.5	7.0	13.6	21.8 (18.4)	26.2 (18.3)	10.6



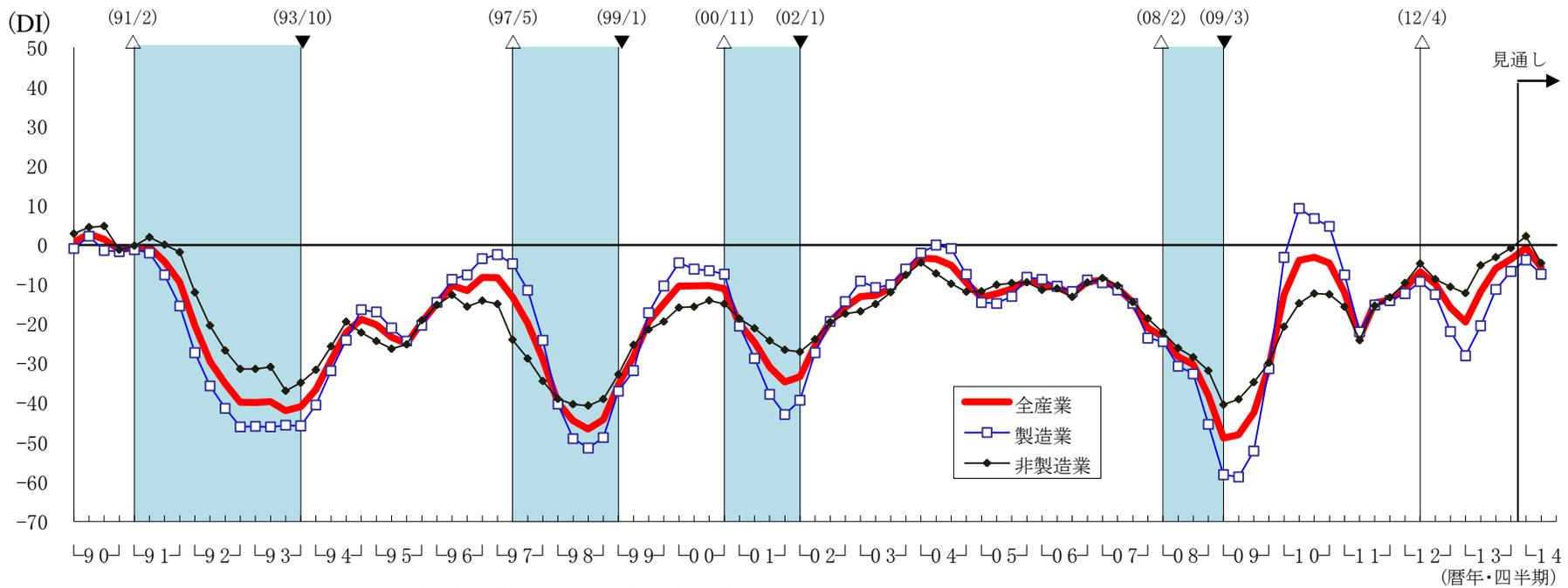
(注) 売上DIは前年同期比で「増加」企業割合-「減少」企業割合（季節調整値）。

3 利益

- 今期の純益率DIは、前期から2.4ポイント上昇し▲3.6となった。上昇は3期連続である。
- 来期は▲0.7に上昇し、来々期は▲5.7に低下する見通しである。

図－5 純益率DIの推移（季節調整値）

	2012/10-12	2013/1-3	2013/4-6	2013/7-9	2013/10-12 (前回見通し)	2014/1-3 (前回見通し)	2014/4-6
純益率DI (季節調整値)	▲ 15.8	▲ 19.5	▲ 11.9	▲ 6.0	▲ 3.6 (▲ 3.6)	▲ 0.7 (▲ 1.4)	▲ 5.7
製 造 業	▲ 21.9	▲ 28.1	▲ 20.5	▲ 11.3	▲ 6.7 (▲ 5.2)	▲ 3.8 (▲ 1.2)	▲ 7.4
非 製 造 業	▲ 10.6	▲ 12.2	▲ 5.2	▲ 3.1	▲ 0.8 (▲ 2.7)	2.2 (▲ 1.4)	▲ 4.6



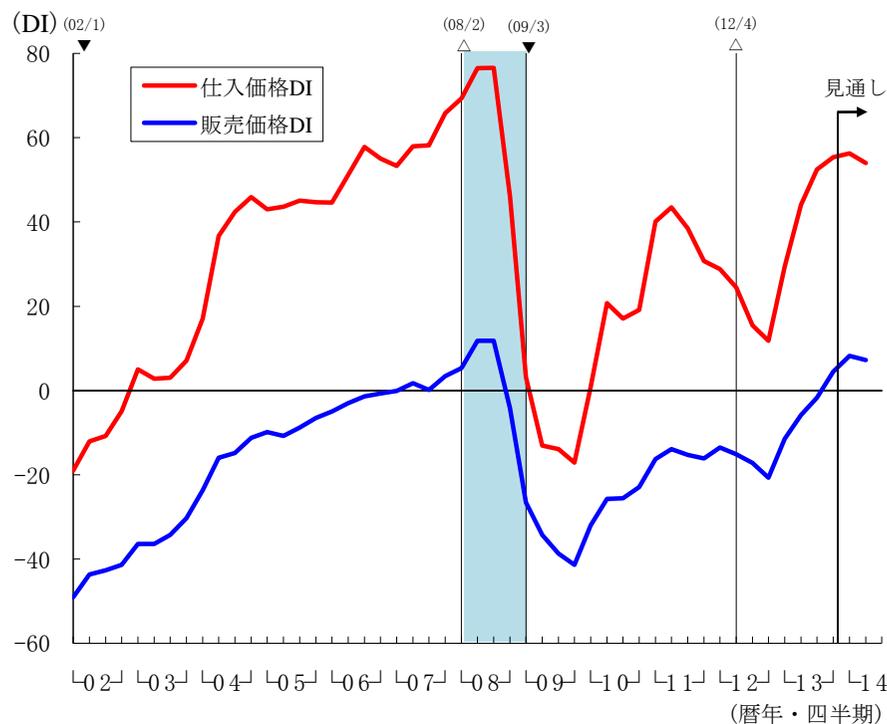
(注) 純益率DIは前年同期比で「上昇」企業割合－「低下」企業割合（季節調整値）。

4 価格、金融関連

- 今期の販売価格DIは、6.2ポイント上昇し4.5となった。仕入価格DIは、2.9ポイント上昇し55.4となった。上昇はいずれも4期連続であり、販売価格がプラス水準となったのは2008年7-9月期（11.8）以来5年ぶりである。いずれも来期は上昇、来々期は低下する見通しとなっている。
- 今期の資金繰りDI、長期借入難易DI、短期借入難易DIはいずれも上昇した。

図－6 価格関連DIの推移（原数値）

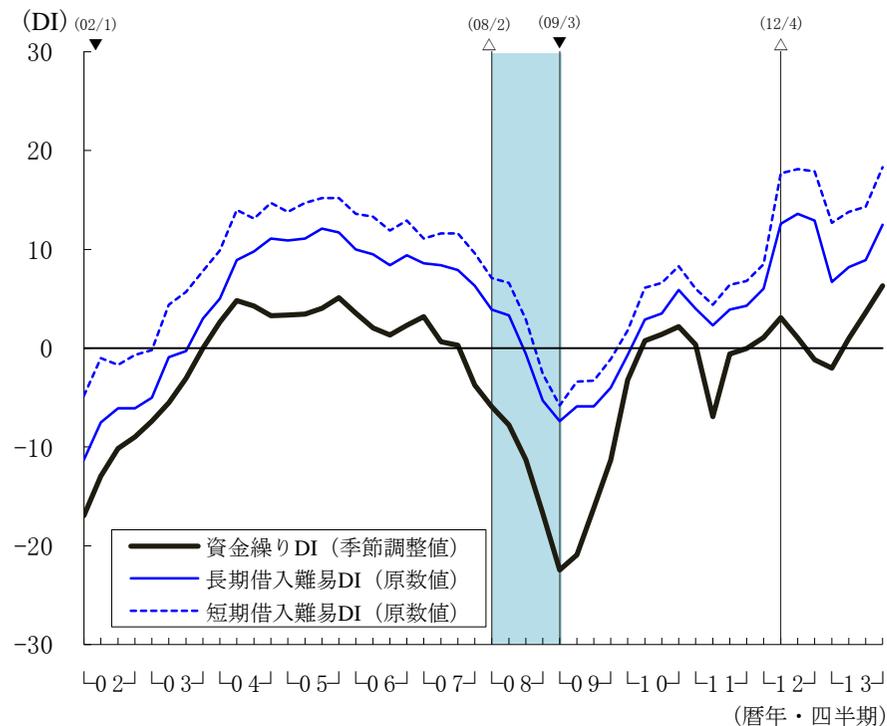
	2012/10-12	2013/1-3	2013/4-6	2013/7-9	2013/10-12	2014/1-3	2014/4-6
販売価格DI	▲ 20.7	▲ 11.5	▲ 5.8	▲ 1.7	4.5	8.2	7.2
仕入価格DI	11.8	29.4	44.1	52.5	55.4	56.3	54.0



(注) 仕入価格DI、販売価格DIともに前年同期比で「上昇」企業割合－「低下」企業割合（原数値）。

図－7 金融関連DIの推移

	2012/10-12	2013/1-3	2013/4-6	2013/7-9	2013/10-12
資金繰りDI（季節調整値）	▲ 1.2	▲ 2.0	1.0	3.6	6.3
長期借入難易DI（原数値）	12.9	6.7	8.2	8.9	12.5
短期借入難易DI（原数値）	17.9	12.7	13.8	14.3	18.3



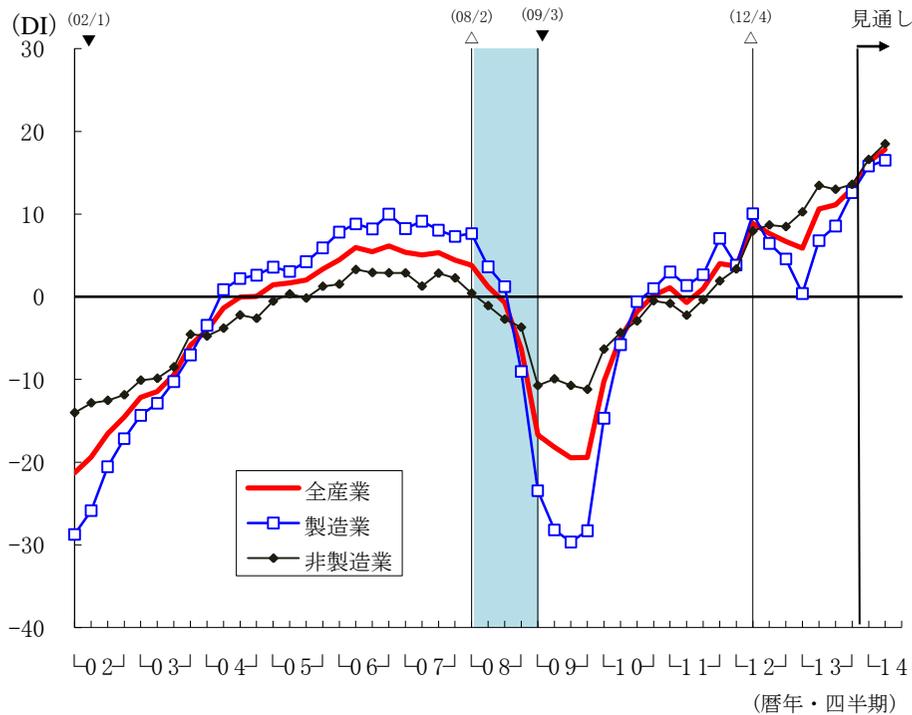
(注) 1 資金繰りDIは前年同期比で「好転」企業割合－「悪化」企業割合（季節調整値）。
2 長期・短期借入難易DIは前年同期比で「容易」企業割合－「困難」企業割合（原数値）。

5 雇用、設備

- 今期の従業員DIは2.0ポイント上昇し、13.1となった。1989年1-3月期（15.1）以来の水準で、プラス水準となるのは10期連続である。上昇は来期以降も続く見通しである。
- 今期の設備投資実施企業割合は上昇し、38.3%となった。上昇は10期連続で、1991年4-6月期（38.3）以来の水準である。

図-8 従業員DIの推移（季節調整値）

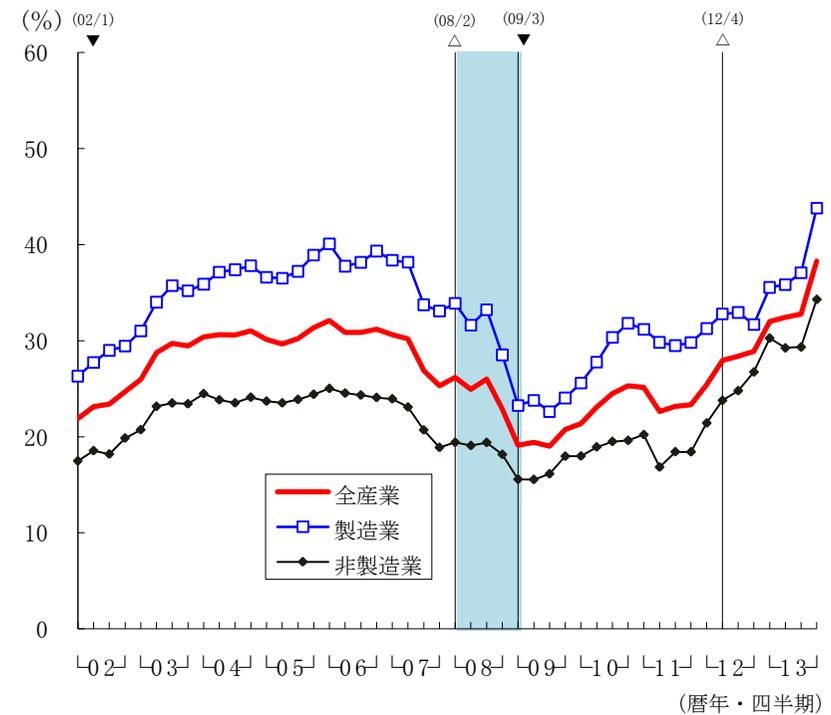
	2012/10-12	2013/1-3	2013/4-6	2013/7-9	2013/10-12	2014/1-3	2014/4-6
全産業	6.7	5.9	10.6	11.1	13.1	16.3	17.8
製造業	4.6	0.4	6.8	8.5	12.6	15.8	16.5
非製造業	8.5	10.3	13.5	13.0	13.6	16.6	18.5



(注) 従業員DIは前年同期比で「増加」企業割合－「減少」企業割合（季節調整値）。

図-9 設備投資実施企業割合の推移（季節調整値）

	2012/10-12	2013/1-3	2013/4-6	2013/7-9	2013/10-12
全産業	28.9	32.0	32.4	32.8	38.3
製造業	31.7	35.5	35.8	37.1	43.8
非製造業	26.7	30.3	29.2	29.3	34.3



6 経営上の問題点

- 当面の経営上の問題点をみると、「売上・受注の停滞、減少」が37.1%と最も多く、次いで、「原材料高」（18.8%）、「求人難」（12.3%）、「製品安や値下げの要請」（7.2%）となっている。
- 前回調査と比べると、「売上・受注の停滞、減少」が3.1ポイント低下した一方、「求人難」は1.9ポイント、「人件費や支払利息等の増加」は1.2ポイント上昇した。

図-10 経営上の問題点の推移

